

全国銀行概況

(特定取引勘定設置銀行 21 行)

1. 損益状況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	全国銀行(114行)		
	2019年度中間期	前中間期比増減額	増減率
業務粗利益	51,864	934	1.8
国内業務粗利益	38,022	△ 2,430	△ 6.0
資金利益	28,035	△ 2,902	△ 9.4
役務取引等利益	8,434	△ 189	△ 2.2
特定取引利益	238	133	126.1
その他業務利益	1,315	528	67.1
国際業務粗利益	13,841	3,364	32.1
資金利益	5,501	△ 654	△ 10.6
役務取引等利益	2,288	△ 94	△ 4.0
特定取引利益	1,879	1,396	289.2
その他業務利益	4,174	2,716	186.4
経費(△)	33,045	△ 350	△ 1.0
人件費(△)	14,359	△ 356	△ 2.4
物件費(△)	16,557	79	0.5
税金(△)	2,128	△ 73	△ 3.3
実質業務純益	18,831	1,292	7.4
うち国債等債券関係損益	4,780	4,878	-
コア業務純益	14,051	***	***
除く投資信託解約損益	13,602	***	***
一般貸倒引当金繰入額(△)	388	88	29.2
業務純益	18,430	1,197	6.9
臨時損益	1,387	△ 3,690	△ 72.7
個別貸倒引当金繰入額(△)	777	△ 573	△ 42.4
貸出金償却(△)	559	△ 2	△ 0.4
株式等関係損益	2,371	△ 1,973	△ 45.4
貸倒引当金戻入益	759	△ 1,809	△ 70.4
償却債権取立益	400	136	51.4
その他	△ 807	△ 620	-
経常利益	19,815	△ 2,493	△ 11.2
特別損益	△ 236	△ 586	-
税引前中間純利益	19,579	△ 3,080	△ 13.6
法人税、住民税及び事業税(△)	4,388	1	0.0
法人税等調整額(△)	955	△ 495	△ 34.1
中間純利益	14,235	△ 2,585	△ 15.4

(注) 業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費等
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益(除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。)

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、国内業務部門の減益を国際業務部門の増益でカバーしたことから、5兆1,864億円(前中間期比934億円、1.8%増)と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、3兆3,536億円(前中間期比3,556億円、9.6%減)と減少した。

うち、国内業務部門においては、2兆8,035億円(前中間期比2,902億円、9.4%減)と減少した。内訳をみると、有価証券利息配当金が6,516億円(同2,422億円、27.1%減)と減少したほか、マイナス金利政策の影響を受けた低

金利環境が続いた結果、貸付金利息が2兆2,130億円(同503億円、2.2%減)と減少したことから、資金運用収益は2兆9,583億円(同3,085億円、9.4%減)と減少した。また、預金利息等が減少したことから、資金調達費用は1,550億円(同183億円、10.6%減)と減少した。

国際業務部門においては、5,501億円(前中間期比654億円、10.6%減)と減少した。内訳をみると、貸付金利息が1兆5,942億円(同757億円、5.0%増)と増加するとともに、有価証券利息配当金が6,236億円(同604億円、10.7%増)と増加したことから、資金運用収益は2兆7,378億円(同1,805億円、7.1%増)と増加した。また、預金利息等が増加したことから、資金調達費用は2兆1,878億円(同2,460億円、12.7%増)と増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	56,880	△ 1,152	△ 2.0	29,583	△ 3,085	△ 9.4	27,378	1,805	7.1
貸 付 金 利 息	38,072	253	0.7	22,130	△ 503	△ 2.2	15,942	757	5.0
手 形 割 引 料	131	1	0.9	85	△ 8	△ 8.4	46	9	24.4
有価証券利息配当金	12,753	△ 1,818	△ 12.5	6,516	△ 2,422	△ 27.1	6,236	604	10.7
コールローン利息	105	△ 17	△ 13.8	△ 8	△ 4	-	113	△ 12	△ 9.8
預 け 金 利 息	2,109	△ 439	△ 17.2	416	△ 6	△ 1.4	1,993	△ 133	△ 6.3
そ の 他	3,709	867	30.5	444	△ 141	△ 24.1	3,048	581	23.6
資 金 調 達 費 用	23,346	2,403	11.5	1,550	△ 183	△ 10.6	21,878	2,460	12.7
預 金 利 息	8,499	1,200	16.4	504	△ 122	△ 19.5	7,994	1,322	19.8
譲渡性預金利息	2,633	436	19.8	18	△ 1	△ 7.3	2,615	437	20.1
コールマネー利息	249	△ 28	△ 10.1	△ 34	△ 7	-	283	△ 21	△ 6.9
借 用 金 利 息	3,446	212	6.6	569	21	3.7	2,877	192	7.1
社 債 利 息	988	△ 227	△ 18.7	200	△ 33	△ 14.1	788	△ 194	△ 19.8
そ の 他	7,531	811	12.1	291	△ 41	△ 12.2	7,322	724	11.0
資 金 利 益	33,536	△ 3,556	△ 9.6	28,035	△ 2,902	△ 9.4	5,501	△ 654	△ 10.6

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、投信販売手数料の減少等により、8,434億円(前中間期比189億円、2.2%減)と減少し、国際業務部門においても、2,288億円(同94億円、4.0%減)と減少したことから、1兆722億

円(同283億円、2.6%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、都市銀行の国際業務部門における大幅な増加等により、2,117億円(前中間期比1,529億円、260.0%増)と大幅に増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において、国債等債券関係損益の収益超過額の増加により、1,315億円（前中間期比528億円、67.1%増）と増加するとともに、国際業務部門において、国債等債券関係損益が損失超過から収益超過に転じたことにより、4,174億円（同2,716億円、186.4%増）と増加したことから、5,489億円（同3,244億円、144.5%増）と大幅に増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1兆8,831億円（前中間期比1,292億円、7.4%増）と増益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、当中間期から集計を開始したコア業務純益は1兆4,051億円、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は1兆3,602億円となった。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は増益となったものの、株式等関係損益の収益超過額が減少したことや、貸倒引当金戻入益が大幅に減少したことなどから、1兆9,815億円（前中間期比2,493億円、11.2%減）と減益となった（増益35行、減益75行、黒字転換1行、経常損失3行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1兆4,235億円（前中間期比2,585億円、15.4%減）と減益となった（増益32行、減益76行、黒字転換1行、中間純損失5行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式の詳細については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国際業務部門においてほぼ横ばいだったものの、国内業務部門において減少したことから、818兆2,504億円（前年度末比2兆4,992億円、0.3%減）と減少した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門においては減少したものの、国内業務部門において増加したことから、577兆2,829億円（前年度末比2兆1,220億円、0.4%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少したものの、国際業務部門において外国証券等が増加したことから、212兆7,568億円（前年度末比2兆463億円、1.0%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第3表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

銀行の合併があったことから、資本金は10兆1,849億円、（前年度末比470億円、0.5%減）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	8,182,504	△24,992	△ 0.3	7,291,207	△25,375	△ 0.3	891,296	383	0.0
譲渡性預金	556,231	13,773	2.5	323,878	37,063	12.9	232,353	△23,290	△ 9.1
貸 出 金	5,772,829	21,220	0.4	4,723,634	32,312	0.7	1,049,194	△11,092	△ 1.0
有 価 証 券	2,127,568	20,463	1.0	1,473,641	△10,379	△ 0.7	653,926	30,842	4.9
国 債	602,208	△34,119	△ 5.4	590,851	△35,263	△ 5.6	11,357	1,144	11.2
地 方 債	189,371	20,146	11.9	189,371	20,146	11.9	-	-	-
社 債	278,877	5,236	1.9	278,877	5,236	1.9	-	-	-
株 式	224,801	△9,722	△ 4.1	224,801	△9,722	△ 4.1	-	-	-
そ の 他	832,309	38,922	4.9	189,739	9,224	5.1	642,569	29,698	4.8